

## 平成21年8月期 第2四半期決算短信

平成21年4月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ピー・シー  
 コード番号 6255 URL <http://www.npcgroup.net>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画情報部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日  
 配当支払開始予定日

(氏名) 隣 良郎  
 (氏名) 佐藤 寿

TEL 03-5615-5069

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年8月期第2四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第2四半期	9,353		2,232		2,221		1,341	
20年8月期第2四半期	3,786	4.7	490	24.8	508	21.4	321	15.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第2四半期	153.07	144.47
20年8月期第2四半期	40.89	39.27

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第2四半期	13,178	7,204	54.7	822.15
20年8月期	14,191	5,942	41.9	678.14

(参考) 自己資本 21年8月期第2四半期 7,204百万円 20年8月期 5,942百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期		0.00		4.00	4.00
21年8月期		0.00			
21年8月期(予想)				5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	54.7	2,350	69.6	2,300	60.7	1,380	65.5	157.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年8月期第2四半期	8,762,560株	20年8月期	8,762,560株
期末自己株式数	21年8月期第2四半期	23株	20年8月期	株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年8月期第2四半期	8,762,559株	20年8月期第2四半期	7,856,538株

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した9月の米国大手証券会社の破綻以降、世界的な金融市場の混乱や為替相場の変動が实体经济に悪影響を与え、急速に企業の業績や設備投資が悪化したことに加え、一層の個人消費の落ち込みにより、景気後退が鮮明になりました。

このような状況下、当社グループの主力事業である太陽電池製造装置事業におきましても、前連結会計年度と比較して引き合い数が若干弱含むなどの影響がでております。しかしながら、技術力や実績のある太陽電池メーカーは依然、堅調に推移していることから、景気後退による太陽電池の最終需要の落ち込みは一時的なものと予測されます。さらに、各国における新エネルギーの電気の利用を促進する制度等を追い風に、太陽電池市場の普及は地域的な広がりを見せてきております。これらのことにより、地域的に時間差を伴うものの、市場は秋口前後から徐々に回復基調になると予想しております。

当社では、上述のように市場が足踏み状態にあるため、生産能力の増強と生産の効率化に取り組むとともに、また一方で仕入コストの削減にも鋭意努力することで、市場の拡大基調が再開されるのに備え、事業体質の改善及び強化を推進しております。

一方、真空包装機事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、主力の食品業界から産業部品・電子部品業界へと販売先の多角化を図るとともに、顧客の要請に沿った技術・製品開発に注力し、食品業界以外の電子部品業界等への特殊真空包装機の販売を推進してきました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,353,911千円(前年同期比247.0%)、営業利益は2,232,051千円(同454.7%)、経常利益は2,221,718千円(同436.5%)、四半期純利益は1,341,320千円(同417.6%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (1) 太陽電池製造装置事業

太陽電池製造装置事業における売上高は、松山工場の拡張により生産能力の増強を達成できたため、第3四半期連結会計期間以降に売上計上を予定していた一部の案件が顧客の早期納品要望に応えることができ、当第2四半期連結会計期間での売上計上となったこと、前連結会計年度に引き続き一貫製造ライン及び複合装置が順調な売上を達成した結果、9,084,988千円(前年同期比256.8%)となりました。営業利益は、製造工程の合理化、製造部員の熟練化及び仕入コスト等の削減努力により、粗利の大幅な改善が達成された結果、2,566,416千円(同350.2%)となりました。

#### (2) 真空包装機事業

真空包装機事業における売上高は、販売先の多様化を進めたことと複数の大型案件の売上計上により、268,923千円(前年同期比108.1%)となり、10,761千円の営業利益(前年同期は1,488千円の営業損失)となりました。

(注) 当四半期と前年同四半期では適用される会計基準が異なっておりますが、参考情報として前年同期比伸び率を記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産については、13,178,137千円となり、前連結会計年度末に比べ1,013,656千円減少いたしました。主な要因は以下のとおりです。

##### ① 資産

流動資産につきましては9,604,407千円となり、前連結会計年度末に比べ1,730,246千円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の増加653,349千円があった一方で、仕掛品の減少2,165,511千円があったことによるものであります。固定資産につきましては3,573,730千円となり、前連結会計年度末に比べ716,589千円の増加となりました。これは主として、工場用の建物及び太陽電池システム等の取得によるものであります。

##### ② 負債

負債につきましては5,973,996千円となり、前連結会計年度末に比べ2,275,513千円の減少となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少1,410,746千円及び前受金の減少1,293,619千円によるものであります。

##### ③ 純資産

純資産につきましては7,204,140千円となり、前連結会計年度末に比べ1,261,857千円の増加となりました。これは主として、利益剰余金の増加1,306,270千円によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年

度末に比べ1,823,320千円減少し、3,055,951千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は前連結会計年度と比べ474,771千円減少し、1,565,038千円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を2,232,760千円計上し、たな卸資産の減少2,140,016千円の収入があった一方で、仕入債務の減少1,404,011千円、前受金の減少1,291,490千円があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は前連結会計年度と比べ1,829,639千円増加し3,311,332千円となりました。これは主として、定期預金の預入による支出2,603,012千円及び有形固定資産の取得による支出778,752千円があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は34,684千円（前連結会計年度は3,164,980千円の収入）となりました。これは主として配当金の支払34,589千円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月期（平成20年9月1日～平成21年8月31日）連結業績につきましては、工場の拡張により受注案件が順調に売上計上されるものと予測しており、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載の理由のとおり、通期業績については、売上高14,500,000千円（対前年連結会計年度比154.7%）、営業利益2,350,000千円（同169.6%）、経常利益2,300,000千円（同160.7%）、当期純利益1,380,000千円（同165.5%）を見込んでおります。

なお、上記数値は、平成21年3月23日付けで公表しております「平成21年8月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」の内容と同一であります。詳細は、下表をご覧ください。

（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	13,819	1,968	1,971	1,084	123.73
今回修正予想（B）	14,500	2,350	2,300	1,380	157.49
増減額（B－A）	681	382	329	296	－
増減率（%）	4.9	19.4	16.7	27.3	－
前期実績	9,373	1,386	1,431	834	101.07

※上記に記載した数値予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

I 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

II 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

III たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原材料については月次総平均法による原価法から月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、製品、仕掛品及び貯蔵品については個別法による原価法によっておりましたが、製品、仕掛品及び貯蔵品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

なお、受注契約に基づく仕掛品については、受注損失引当金により対応しております。

また、セグメント情報に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,686,492	5,033,142
受取手形及び売掛金	1,320,999	1,349,714
商品及び製品	129,971	138,499
仕掛品	1,996,607	4,162,118
原材料及び貯蔵品	91,199	70,960
繰延税金資産	144,072	80,446
その他	240,429	505,162
貸倒引当金	△5,364	△5,389
流動資産合計	9,604,407	11,334,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,432,594	1,064,587
減価償却累計額	△103,510	△74,766
建物及び構築物（純額）	1,329,083	989,821
土地	1,429,414	1,429,414
その他	301,056	275,008
減価償却累計額	△141,419	△116,362
その他（純額）	159,637	158,646
建設仮勘定	336,000	—
有形固定資産合計	3,254,136	2,577,882
無形固定資産	116,891	86,051
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,589	4,548
その他	245,980	246,858
貸倒引当金	△44,867	△58,199
投資その他の資産合計	202,702	193,207
固定資産合計	3,573,730	2,857,140
資産合計	13,178,137	14,191,794

（単位：千円）

	当第2四半期連結会計期間末 （平成21年2月28日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年8月31日）
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,792,740	4,203,487
未払法人税等	955,900	470,606
前受金	1,855,723	3,149,343
受注損失引当金	26,047	8,301
その他	342,262	416,418
流動負債合計	5,972,674	8,248,156
固定負債		
繰延税金負債	1,322	1,353
固定負債合計	1,322	1,353
負債合計	5,973,996	8,249,510
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,158,002	2,158,002
資本剰余金	2,080,416	2,080,416
利益剰余金	3,015,224	1,708,954
自己株式	△94	—
株主資本合計	7,253,548	5,947,373
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△4,198	△10,030
為替換算調整勘定	△45,209	4,940
評価・換算差額等合計	△49,407	△5,089
純資産合計	7,204,140	5,942,283
負債純資産合計	13,178,137	14,191,794

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
売上高	9,353,911
売上原価	6,163,043
売上総利益	3,190,868
販売費及び一般管理費	958,816
営業利益	2,232,051
営業外収益	
受取利息	9,162
受取配当金	2
その他	11,008
営業外収益合計	20,173
営業外費用	
支払利息	152
支払手数料	8,051
為替差損	22,243
その他	58
営業外費用合計	30,505
経常利益	2,221,718
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11,041
特別利益合計	11,041
税金等調整前四半期純利益	2,232,760
法人税、住民税及び事業税	955,907
法人税等調整額	△64,467
法人税等合計	891,440
四半期純利益	1,341,320

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,232,760
減価償却費	67,642
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,568
受注損失引当金の増減額(△は減少)	17,745
受取利息及び受取配当金	△9,164
支払利息	152
売上債権の増減額(△は増加)	△1,850
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,140,016
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,404,011
前受金の増減額(△は減少)	△1,291,490
その他	274,461
小計	2,022,692
利息及び配当金の受取額	5,258
利息の支払額	△152
法人税等の支払額	△462,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,565,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,603,012
定期預金の払戻による収入	126,342
有形固定資産の取得による支出	△778,752
無形固定資産の取得による支出	△39,810
その他	△16,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,311,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△94
配当金の支払額	△34,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42,342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,823,320
現金及び現金同等物の期首残高	4,879,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,055,951

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

	太陽電池製造 装置事業 (千円)	真空包装機事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,084,988	268,923	9,353,911	—	9,353,911
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,084,988	268,923	9,353,911	—	9,353,911
営業利益又は営業損失(△)	2,566,416	10,761	2,577,178	△345,126	2,232,051

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおり区分しております。

- (1) 太陽電池製造装置事業——太陽電池製造装置の開発製造及び販売に関する事業
- (2) 真空包装機事業——真空包装機器の開発製造及び販売に関する事業

## 2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 太陽電池製造装置事業の主要製品  
セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター、モジュールテスター、  
薄膜モジュール製造ライン等
- (2) 真空包装機事業の主要製品  
小型卓上式真空包装機、テーブル式真空包装機、連続自動式真空包装機等

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,220,026	73,067	60,818	9,353,911	—	9,353,911
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	130,513	123,858	125,990	380,362	△380,362	—
計	9,350,539	196,926	186,808	9,734,274	△380,362	9,353,911
営業利益	2,449,439	88,151	31,186	2,568,777	△336,725	2,232,051

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域  
北米：米国  
欧州：ドイツ

## 〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

	欧州・アフリカ	アジア	北中南米	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,688,939	2,244,834	5,047,814	4,764	8,986,352
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	9,353,911
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.1	24.0	54.0	0.0	96.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域

(1) 欧州・アフリカ：ドイツ、フランス、スペイン、チェコ、ハンガリー、オランダ、南アフリカ等

(2) アジア：中国、韓国、台湾、タイ、インド、フィリピン等

(3) 北中南米：米国、メキシコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,786,509 100.0
II 売上原価		2,649,769 70.0
売上総利益		1,136,739 30.0
III 販売費及び一般管理費		645,843 17.0
営業利益		490,896 13.0
IV 営業外収益		
1. 受取利息	3,220	
2. 受取配当金	79	
3. 投資有価証券売却益	2,691	
4. 解約保険料	41,861	
5. その他	1,038	48,891 1.2
V 営業外費用		
1. 支払利息	13	
2. 支払手数料	3,242	
3. 為替差損	13,328	
4. 株式交付費	13,771	
5. その他	503	30,858 0.8
経常利益		508,929 13.4
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入額	3,002	3,002 0.1
税金等調整前中間純利益		511,931 13.5
法人税、住民税及び事業税	195,058	
法人税等調整額	△4,346	190,712 5.0
中間純利益		321,219 8.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	511,931
減価償却費	32,845
貸倒引当金の増減額(△は減少額)	2,463
賞与引当金の増減額(△は減少額)	△6,470
役員賞与引当金の増減額(△は減少額)	△10,000
受取利息及び受取配当金	△3,299
支払利息	13
解約保険料	△41,861
売上債権の増減額(△は増加額)	△765,055
たな卸資産の増減額(△は増加額)	△867,288
仕入債務の増減額(△は減少額)	912,239
前受金の増減額(△は減少額)	1,460,596
その他	△1,543
小計	1,224,571
利息及び配当金の受取額	3,021
利息の支払額	△13
解約保険料の受取額	41,861
法人税等の支払額	△167,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101,532
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△339,979
定期預金の払戻による収入	549,025
有形無形固定資産の取得による支出	△293,690
投資有価証券の取得による支出	△299
投資有価証券の売却による収入	12,384
その他	△5,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,756
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	3,206,080
配当金の支払額	△23,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,182,804
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△11,072
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	4,195,507
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,155,698
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	5,351,205

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	太陽電池製造 装置事業 (千円)	真空包装機事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,537,677	248,831	3,786,509	—	3,786,509
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,537,677	248,831	3,786,509	—	3,786,509
営業費用	2,804,863	250,319	3,055,183	240,429	3,295,612
営業利益又は営業損失(△)	732,814	△1,488	731,325	△240,429	490,896

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおり区分しております。

- (1) 太陽電池製造装置事業————太陽電池製造装置の開発製造及び販売に関する事業
- (2) 真空包装機事業————真空包装機器の開発製造及び販売に関する事業

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 太陽電池製造装置事業の主要製品  
セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター、モジュールテスター、  
薄膜モジュール製造ライン等
- (2) 真空包装機事業の主要製品  
小型卓上式真空包装機、テーブル式真空包装機、連続自動式真空包装機等

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,592,311	50,074	144,123	3,786,509	—	3,786,509
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	155,654	61,758	44,060	261,473	△261,473	—
計	3,747,965	111,832	188,184	4,047,982	△261,473	3,786,509
営業費用	3,059,111	85,209	170,555	3,314,876	△19,263	3,295,612
営業利益	688,854	26,623	17,628	733,106	△242,209	490,896

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

- 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域  
北米：米国  
欧州：ドイツ

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	欧州・アフリカ	アジア	北中南米	その他	計
I 海外売上高（千円）	675,231	1,004,877	1,709,872	11,784	3,401,766
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	3,786,509
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.8	26.5	45.2	0.3	89.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域

(1) 欧州・アフリカ：ドイツ、フランス、スペイン、チェコ、ハンガリー、オランダ、南アフリカ等

(2) アジア：中国、韓国、台湾、タイ、インド、フィリピン等

(3) 北中南米：米国、メキシコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 （自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）
太陽電池製造装置事業（千円）	6,067,547
真空包装機事業（千円）	260,533
合計（千円）	6,328,080

（注）1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
太陽電池製造装置事業	5,460,789	7,832,885
真空包装機事業	294,456	69,233
合計	5,755,245	7,902,119

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 （自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）
太陽電池製造装置事業（千円）	9,084,988
真空包装機事業（千円）	268,923
合計（千円）	9,353,911

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。